

J A ネットバンク利用規定等の改正のお知らせ

当組合では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融犯罪への対応として、令和7年10月1日（水）付で以下の利用規定の改正を予定しています。

- ・ J A ネットバンク利用規定
- ・ 法人 J A ネットバンク利用規定
- ・ J A データ伝送サービス（AnserDATAPORT 方式）利用規定

改正内容の詳細につきましては、以下の改正箇所にかかる新旧対照表をご参照ください。

なお、規定の実質的な内容変更を伴わない体裁の変更につきましては、新旧対照表での表示を省略しております。

J A ネットバンク利用規定の改正新旧対照表

(下線は、改正箇所)

新	旧
<u>1～6</u> (略)	<u>第1条～第6条</u> (略)
<u>7</u> 振込・振替サービス	<u>第7条</u> 振込・振替サービス
<u>(1)</u> (略)	<u>1.</u> (略)
<u>(2)</u> 入金指定口座への入金は、次のとおり取り扱います。	<u>2.</u> 入金指定口座への入金は、次のとおり取り扱います。
<u>a～d</u> (略)	<u>(1)～(4)</u> (略)
<u>e</u> 契約者は、依頼した取引について当組合の定める処理を行うまでは、端末機器から当組合の指定する操作方法により、取消 <u>し</u> ができるものとします。取引実行後の依頼内容の変更（以下「 <u>訂正</u> 」といいます。）または取りやめ（以下「 <u>組戻し</u> 」といいます。）は、原則として取扱いできません。ただし、当組合がやむを得ないものと認めて訂正・組戻しを承諾する場合には、当組合の定める方法で取り扱うこととし、この場合、振込手数料は返却しません。	<u>(5)</u> 契約者は、依頼した取引について当組合の定める処理を行うまでは、端末機器から当組合の指定する操作方法により、取消ができるものとします。取引実行後の依頼内容の変更（以下「訂正」といいます。）または取りやめ（以下「組戻し」といいます。）は、原則として取 <u>り</u> 扱いできません。ただし、当組合がやむを得ないものと認めて訂正・組戻しを承諾する場合には、当組合の定める方法で取り扱うこととし、この場合、振込手数料は返却しません。 <u>なお、組戻しを行う場合には、当組合所定の組戻手数料が別途必要となります。</u>
<u>f</u> 前号の組戻手続により、入金指定口座のある金融機関から振込金額が返却された場合には、当該取引の支払指定口座に入金します。ただし、組戻しができない場合がありますが、この場合には受取人との間で協議してください。	<u>(6)</u> 前号の組戻 <u>し</u> 手続により、入金指定口座のある金融機関から振込金額が返却された場合には、当該取引の支払指定口座に入金します。ただし、組戻しができない場合がありますが、この場合には受取人との間で協議してください。 <u>なお、組戻しができなかった場合には、組戻手数料は返却します。</u>
<u>g</u> (略)	<u>(7)</u> (略)
<u>8～14</u> (略)	<u>第8条～第14条</u> (略)
<u>15</u> 解約等	<u>第15条</u> 解約等
<u>(1)～(4)</u> (略)	<u>1.～4.</u> (略)
<u>(5)</u> 契約者が次の各号の事由に一つでも該当したときは、当組合は契約者に連絡・通知等することなく、本契約を直ちに解約できるものとします。	<u>5.</u> 契約者が次の各号の事由に一つでも該当したときは、当組合は契約者に連絡・通知等することなく、本契約を直ちに解約できるものとします。
<u>a～h</u> (略)	<u>(1)～(8)</u> (略)
<u>i</u> <u>本規定および取引約定に違反したと当組合が認めたとき。</u>	(新 設)
<u>j</u> <u>契約者が次のいずれかに該当したことが判明した場合</u>	(新 設)
<u>(a)</u> <u>暴力団</u>	
<u>(b)</u> <u>暴力団員</u>	
<u>(c)</u> <u>暴力団準構成員</u>	

この規定の改正は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。

法人 J A ネットバンク利用規定の改正新旧対照表

(下線は、改正箇所)

新	旧																								
第 1 章 総則	第 1 章 総則																								
<u>1</u> 法人 JA ネットバンク	<u>第 1 条</u> 法人 JA ネットバンク																								
<u>(1) ～ (3)</u> (略)	<u>1 ～ 3</u> (略)																								
<u>(4)</u> 月額利用料	<u>4</u> 月額利用料																								
<table><tr><td><u>a ～ b</u></td><td>(略)</td></tr><tr><td><u>c</u></td><td><u>月中に本サービス利用の契約が解約された場合でも、設定した月額利用料(全額)を徴収します。(日割り計算は行いません。)</u></td></tr></table>	<u>a ～ b</u>	(略)	<u>c</u>	<u>月中に本サービス利用の契約が解約された場合でも、設定した月額利用料(全額)を徴収します。(日割り計算は行いません。)</u>	<table><tr><td><u>(1) ～ (2)</u></td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td>(新 設)</td></tr></table>	<u>(1) ～ (2)</u>	(略)		(新 設)																
<u>a ～ b</u>	(略)																								
<u>c</u>	<u>月中に本サービス利用の契約が解約された場合でも、設定した月額利用料(全額)を徴収します。(日割り計算は行いません。)</u>																								
<u>(1) ～ (2)</u>	(略)																								
	(新 設)																								
<u>2 ～ 11</u> (略)	<u>第 2 条 ～ 第 11 条</u> (略)																								
<u>12</u> 当組合からの解約	<u>第 12 条</u> 当組合 <u>(会)</u> からの解約																								
<u>(1) ～ (2)</u> (略)	<u>1 ～ 2</u> (略)																								
<u>(3)</u> 契約者に次の <u>場合</u> の事由が <u>一</u> つでも生じたときは、当組合は契約者に事前に通知することなく、本サービスを解約することができるものとします。ただし、解約の効力は契約者の当組合に対する届出住所に対し、当組合が解約通知を送付したときに生じるものとします。	<u>3</u> 契約者に次の <u>各号</u> の事由が <u>1</u> つでも生じたときは、当組合 <u>(会)</u> は契約者に事前に通知することなく、本サービスを解約することができるものとします。ただし、解約の効力は契約者の当組合 <u>(会)</u> に対する届出住所に対し、当組合 <u>(会)</u> が解約通知を送付したときに生じるものとします。																								
<table><tr><td><u>a ～ g</u></td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td>(削 除)</td></tr><tr><td><u>h ～ i</u></td><td>(略)</td></tr><tr><td><u>j</u></td><td>契約者が、自ら、<u>または</u>第三者を利用して次の<u>いずれか</u>に該当する行為をした場合 <u>(a) ～ (e)</u> (略) <u>(f) 契約者・当組合間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合が認める行為</u></td></tr><tr><td><u>k</u></td><td><u>本サービスが法令等（マネー・ローンダリング、テロ資金供与にかかる内外法令等を含みます。）や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると当組合が判断した場合、および、犯罪等への関与が疑われる等相応の事由があると当組合が判断した場合</u></td></tr><tr><td><u>l</u></td><td><u>契約者が当組合に届け出た事項の全部、または一部につき、虚偽もしくは不正があることもしくは第三者によるなりすましがあることが判明した場合、またはそれらの疑いがあると当組合が判断した場合</u></td></tr></table>	<u>a ～ g</u>	(略)		(削 除)	<u>h ～ i</u>	(略)	<u>j</u>	契約者が、自ら、 <u>または</u> 第三者を利用して次の <u>いずれか</u> に該当する行為をした場合 <u>(a) ～ (e)</u> (略) <u>(f) 契約者・当組合間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合が認める行為</u>	<u>k</u>	<u>本サービスが法令等（マネー・ローンダリング、テロ資金供与にかかる内外法令等を含みます。）や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると当組合が判断した場合、および、犯罪等への関与が疑われる等相応の事由があると当組合が判断した場合</u>	<u>l</u>	<u>契約者が当組合に届け出た事項の全部、または一部につき、虚偽もしくは不正があることもしくは第三者によるなりすましがあることが判明した場合、またはそれらの疑いがあると当組合が判断した場合</u>	<table><tr><td><u>(1) ～ (7)</u></td><td>(略)</td></tr><tr><td><u>(8)</u></td><td><u>当組合（会）への本規定に基づく届出事項について、虚偽の事項を通知したことが判明したとき</u></td></tr><tr><td><u>(9) ～ (10)</u></td><td>(略)</td></tr><tr><td><u>(11)</u></td><td>契約者が、自らまたは第三者を利用して次の<u>各号</u>に該当する行為をした場合 <u>ア ～ オ</u> (略) (新 設)</td></tr><tr><td></td><td>(新 設)</td></tr><tr><td><u>(12)</u></td><td><u>契約者・当組合（会）間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合（会）が認めたとき</u></td></tr></table>	<u>(1) ～ (7)</u>	(略)	<u>(8)</u>	<u>当組合（会）への本規定に基づく届出事項について、虚偽の事項を通知したことが判明したとき</u>	<u>(9) ～ (10)</u>	(略)	<u>(11)</u>	契約者が、自らまたは第三者を利用して次の <u>各号</u> に該当する行為をした場合 <u>ア ～ オ</u> (略) (新 設)		(新 設)	<u>(12)</u>	<u>契約者・当組合（会）間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合（会）が認めたとき</u>
<u>a ～ g</u>	(略)																								
	(削 除)																								
<u>h ～ i</u>	(略)																								
<u>j</u>	契約者が、自ら、 <u>または</u> 第三者を利用して次の <u>いずれか</u> に該当する行為をした場合 <u>(a) ～ (e)</u> (略) <u>(f) 契約者・当組合間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合が認める行為</u>																								
<u>k</u>	<u>本サービスが法令等（マネー・ローンダリング、テロ資金供与にかかる内外法令等を含みます。）や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると当組合が判断した場合、および、犯罪等への関与が疑われる等相応の事由があると当組合が判断した場合</u>																								
<u>l</u>	<u>契約者が当組合に届け出た事項の全部、または一部につき、虚偽もしくは不正があることもしくは第三者によるなりすましがあることが判明した場合、またはそれらの疑いがあると当組合が判断した場合</u>																								
<u>(1) ～ (7)</u>	(略)																								
<u>(8)</u>	<u>当組合（会）への本規定に基づく届出事項について、虚偽の事項を通知したことが判明したとき</u>																								
<u>(9) ～ (10)</u>	(略)																								
<u>(11)</u>	契約者が、自らまたは第三者を利用して次の <u>各号</u> に該当する行為をした場合 <u>ア ～ オ</u> (略) (新 設)																								
	(新 設)																								
<u>(12)</u>	<u>契約者・当組合（会）間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合（会）が認めたとき</u>																								

新		旧	
	<u>m</u>	<u>契約者が当組合に預託した資産（本サービスに関連して預託した資産に限られません。）の全部、または一部につき、犯罪行為によるなど不正に取得した疑いがあると当組合が判断した場合</u>	(新 設)
	<u>n</u>	<u>当組合が、契約者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、契約者に対し、各種確認や資料の提出等を求めたにもかかわらず、契約者が、当該依頼に対し正当な理由なく別途定める期日までに応じない場合</u>	(新 設)
	<u>o</u>	その他、当組合がサービスの中止・解約を必要とする相当の事由が発生したとき <u>。</u>	<u>(13)</u> その他、当組合 <u>(会)</u> がサービスの中止・解約を必要とする相当の事由が発生したとき <u>当組合（会）は、本サービスの利用として不適切であると判断した場合には、契約者に 予め通知することなく、いつでも本サービスの利用を一時停止することができます。ただ し、当組合（会）はこの規定により、契約者に対して一時停止措置義務を負うものではあ りません。</u>
<u>(4)</u> 当組合は、本条(3)の場合の事由が一つでも生じた場合や、本サービスの利用として不適切であると判断した場合には、契約者に予め通知することなく、いつでも本サービスの利用を一時停止することができます。ただし、当組合はこの規定により、契約者に対して一時停止措置義務を負うものではありません。		(新 設)	
<u>13～27</u>	(略)	<u>第13条～第27条</u>	(略)
第2章 照会・振込サービス		第2章 照会・振込サービス	
<u>28</u>	(略)	<u>第28条</u>	(略)
<u>29</u> 振込・振替機能		<u>第29条</u> 振込・振替機能	
<u>(1)～(8)</u>	(略)	<u>1～8</u>	(略)
<u>(9)</u> 依頼内容の訂正、組戻し		<u>9</u> 依頼内容の訂正、組戻し	
<u>a</u>	(略)	<u>(1)</u>	(略)
<u>b</u>	振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、当該取引を行った契約口座の口座管理店の窓口において次の組戻しの手続により取 <u>り</u> 扱います。組戻し手続を行う場合、本条 <u>(2)</u> の振込手数料等相当額は返却しません。	<u>(2)</u> 振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、当該取引を行った契約口座の口座管理店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。組戻し手続を行う場合、本条 <u>第2項</u> の振込手数料等相当額は返却しません。 <u>また組戻しにつきまし ては、別途手数料がかかりますので、あらかじめご了承ください。</u>	
<u>(a)～(c)</u>	(略)	<u>ア～ウ</u>	(略)
<u>c～d</u>	(略)	<u>(3)～(4)</u>	(略)

新	旧												
第 3 章 (略)	第 3 章 (略)												
第 4 章 伝送サービス 31～35 (略)	第 4 章 伝送サービス 第31条～第35条 (略)												
36 総合振込・口座振込・給与振込・賞与振込共通規定 (1)～(11) (12) 依頼内容の訂正・組戻し（口座振込を除きます。）	第36条 総合振込・口座振込・給与振込・賞与振込共通規定 1～11 12 依頼内容の訂正・組戻し（口座振込を除く。）												
<table><tr><td>a</td><td>(略)</td></tr><tr><td>b</td><td>振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取りまとめ店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。組戻手続を行う場合、本条(1)の伝送振込手数料等相当額は返却しません。 (a)～(c) (略)</td></tr><tr><td>c</td><td>(略)</td></tr></table>	a	(略)	b	振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取りまとめ店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。組戻手続を行う場合、本条(1)の伝送振込手数料等相当額は返却しません。 (a)～(c) (略)	c	(略)	<table><tr><td>(1)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>(2)</td><td>振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取りまとめ店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。組戻手続を行う場合、本条第1項の伝送振込手数料等相当額は返却しません。また組戻しにつきましては、別途手数料がかかりますので、あらかじめご了承ください。 ア～ウ (略)</td></tr><tr><td>(3)</td><td>(略)</td></tr></table>	(1)	(略)	(2)	振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取りまとめ店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。組戻手続を行う場合、本条第1項の伝送振込手数料等相当額は返却しません。また組戻しにつきましては、別途手数料がかかりますので、あらかじめご了承ください。 ア～ウ (略)	(3)	(略)
a	(略)												
b	振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取りまとめ店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。組戻手続を行う場合、本条(1)の伝送振込手数料等相当額は返却しません。 (a)～(c) (略)												
c	(略)												
(1)	(略)												
(2)	振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取りまとめ店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。組戻手続を行う場合、本条第1項の伝送振込手数料等相当額は返却しません。また組戻しにつきましては、別途手数料がかかりますので、あらかじめご了承ください。 ア～ウ (略)												
(3)	(略)												
37 口座振替 (1)～(2) (3) 口座振替依頼書の受理等	第37条 口座振替 1～2 3 口座振替依頼書の受理等												
<table><tr><td>a</td><td>伝送契約者が貯金者から貯金口座振替依頼書（以下、「依頼書」といいます。）および貯金口座振替申込書（以下、「申込書」といいます。）を受理した時は、依頼書を当組合に提出するものとします。当組合は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、伝送契約者に返戻するものとします。</td></tr><tr><td>b～c</td><td>(略)</td></tr></table> (4)～(12) (略)	a	伝送契約者が貯金者から貯金口座振替依頼書（以下、「依頼書」といいます。）および貯金口座振替申込書（以下、「申込書」といいます。）を受理した時は、依頼書を当組合に提出するものとします。当組合は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、伝送契約者に返戻するものとします。	b～c	(略)	<table><tr><td>(1)</td><td>伝送契約者が貯金者から依頼書および申込書を受理した時は、依頼書を当組合(会)に提出するものとします。当組合(会)は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、伝送契約者に返戻するものとします。</td></tr><tr><td>(2)～(3)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>4～12</td><td>(略)</td></tr></table>	(1)	伝送契約者が貯金者から依頼書および申込書を受理した時は、依頼書を当組合(会)に提出するものとします。当組合(会)は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、伝送契約者に返戻するものとします。	(2)～(3)	(略)	4～12	(略)		
a	伝送契約者が貯金者から貯金口座振替依頼書（以下、「依頼書」といいます。）および貯金口座振替申込書（以下、「申込書」といいます。）を受理した時は、依頼書を当組合に提出するものとします。当組合は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、伝送契約者に返戻するものとします。												
b～c	(略)												
(1)	伝送契約者が貯金者から依頼書および申込書を受理した時は、依頼書を当組合(会)に提出するものとします。当組合(会)は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、伝送契約者に返戻するものとします。												
(2)～(3)	(略)												
4～12	(略)												
38～39 (略)	第38条～第39条 (略)												
以上	以上												

付 則
この規定の改正は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。

J A データ伝送サービス（AnserDATAPORT 方式）利用規定の改正新旧対照表

（下線は、改正箇所）

新	旧
第 1 章 総則	第 1 章 総則
<u>1</u> ～ <u>16</u> (略)	<u>第 1 条</u> ～ <u>第 16 条</u> (略)
<u>17</u> サービスの解約	<u>第 17 条</u> サービスの解約
<u>(1)</u> (略)	<u>1</u> (略)
<u>(2)</u> 当組合からの解約	<u>2</u> 当組合からの解約
<u>a</u> 契約者に次の <u>(a) から (o)</u> の事由が <u>一</u> つでも生じたときは、当組合は契約者に事前に通知することなく、本サービスを解約することができるものとします。ただし、解約の効力は契約者の当組合に対する届出住所に対し、当組合が解約通知を発送したときに生じるものとします。	契約者に次の <u>各号</u> の事由が <u>1</u> つでも生じたときは、当組合は契約者に事前に通知することなく、本サービスを解約することができるものとします。ただし、解約の効力は契約者の当組合に対する届出住所に対し、当組合が解約通知を発送したときに生じるものとします。
<u>(a) ～ (g)</u> (略)	<u>(1) ～ (7)</u> (略)
(削 除)	<u>(8) 当組合への本規定に基づく届出事項について、虚偽の事項を通知したことが判明したとき</u>
<u>(h) ～ (i)</u> (略)	<u>(9) ～ (10)</u> (略)
<u>(j)</u> 契約者が、自らまたは第三者を利用して次の <u>いずれか</u> に該当する行為をした場合	<u>(11)</u> 契約者が、自らまたは第三者を利用して次の <u>各号</u> に該当する行為をした場合
①～⑤ (略)	①～⑤ (略)
<u>⑥</u> 契約者・当組合間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合が認める行為	<u>(12)</u> 契約者・当組合間相互の信頼関係に疑義が生じる事由が発生したと当組合が認め <u>たと</u>
<u>(k) 本サービスが法令等（マネー・ローンダリング、テロ資金供与にかかる内外法令等を含みます。）や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると当組合が判断した場合、および、犯罪等への関与が疑われる等相応の事由があると当組合が判断した場合</u>	(新 設)
<u>(l) 契約者が当組合に届け出た事項（本サービスに関連して届け出た事項に限られません。）の全部または一部につき、虚偽もしくは不正があることもしくは第三者によるなりすましがあることが判明した場合またはそれらの疑いがあると当組合が判断した場合</u>	(新 設)
<u>(m) 契約者が当組合に預託した資産（本サービスに関連して預託した資産に限られません。）の全部または一部につき、犯罪行為によるなど不正に取得した疑いがあると当組合が判断した場合</u>	(新 設)
<u>(n) 当組合が、契約者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、契約者に対し、各種確認や資料の提出等を求めたにもかかわらず、契約者が、当該依頼に</u>	(新 設)

新	旧
<u>対し正当な理由なく別途定める期日までに応じない場合</u> <u>(o)</u> その他、当組合がサービスの中止・解約を必要とする相当の事由が発生したとき。 <u>b</u> 当組合は、本サービスの利用として不適当であると判断した場合には、契約者にあらかじめ通知することなく、いつでも本サービスの利用を一時停止することができます。ただし、当組合はこの規定により、契約者に対して一時停止措置義務を負うものではありません。 <u>18</u>～<u>25</u> (略) 第 2 章 基本サービス <u>26</u> 総合振込・口座振込の事務委託 <u>(1)</u> (略) <u>(2)</u> 当組合は口座振込結果について、振込日当日の当組合所定の時刻から照会できるようにいたします。 (削 除) (削 除) <u>27</u> (略) <u>28</u> 総合振込・口座振込・給与振込・賞与振込共通 <u>(1)～(6)</u> (略) <u>(7)</u> 依頼内容の訂正・組戻し（口座振込を除<u>きます</u>。） <u>a</u> (略) <u>b</u> 振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取扱店の窓口において次の組戻しの手続により取り扱います。組戻手続を行う場合、振込手数料等相当額は返却しません。	<u>(13)</u> その他、当組合がサービスの中止・解約を必要とする相当の事由が発生したとき <u>当組合は、本サービスの利用として不適当であると判断した場合には、契約者にあらかじめ通知することなく、いつでも本サービスの利用を一時停止することができます。ただし、当組合はこの規定により、契約者に対して一時停止措置義務を負うものではありません。</u> (新 設) <u>第 18 条～第 25 条</u> (略) 第 2 章 基本サービス <u>第 26 条</u> 総合振込・口座振込の事務委託 <u>1</u> (略) <u>2</u> <u>口座振込にかかる振込結果について</u> <u>当組合は口座振込結果について、以下の時刻から照会できるようにいたします。</u> <u>(1)</u> <u>申しいただいた振替確定時刻区分が振替日当日の営業開始前…振替日当日の当組合所定の時刻</u> <u>(2)</u> <u>申しいただいた振替確定時刻区分が振替日当日の営業開始前以外…振替日の翌営業日の当組合所定の時刻</u> <u>第 27 条</u> (略) <u>第 28 条</u> 総合振込・口座振込・給与振込・賞与振込共通 <u>1～6</u> (略) <u>7</u> 依頼内容の訂正・組戻し（口座振込を除<u>く</u>。） <u>(1)</u> (略) <u>(2)</u> 振込の取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、取扱店の窓口において次の組戻しの手続により取り扱います。組戻手続を行う場合、振込手数料等相当額は返却しません。<u>また組戻しにつきましては、別途手数料がかかりますので、</u>

新	旧
(a) ～ (c) (略) c (略) 29 口座振替の事務委託 (1) ～ (2) (略) (3) 口座振替依頼書の受理等 (削除) a 契約者が貯金者から貯金口座振替依頼書（以下、「依頼書」といいます。）および貯金口座振替申込書（以下、「申込書」といいます。）を受理した時は、依頼書を当組合に提出するものとします。当組合は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、契約者に返戻するものとします。 b ～ c (略) (4) ～ (11) (略) 30 ～ 31 (略) 第 3 章 通知サービス 32 通知対象口座 契約者が通知明細を取得する取引明細等の対象口座は、契約者が当組合に提出する利用申込書に記載のとおりとします。ただし、取引などの異動がなく通知すべき通知明細が存在しない場合、契約者は通知明細の取得ができません。 33 ～ 34 (略) 以上	<u>あらかじめご了承ください。</u> <u>① ～ ③</u> (略) <u>(3)</u> (略) 第 29 条 <u>1 ～ 2</u> (略) <u>3</u> 口座振替依頼書の受理等 <u>(1) 当組合の取扱店は、貯金者から貯金口座振替の依頼を受けた時は、貯金口座振替依頼書（以下、「依頼書」といいます。）および貯金口座振替申込書（以下、「申込書」といいます。）を提出させ、これを承諾した時は申込書を契約者に送付します（その他の貯金口座振替依頼受付サービスでも可）。</u> <u>(2) 契約者が貯金者から依頼書および申込書を受理した時は、依頼書を当組合に提出するものとします。当組合は記載事項を確認し、依頼書に印鑑相違その他の不備事項がある時は依頼書にその旨を付記し（または別添資料等により）、契約者に返戻するものとします。</u> <u>(3) ～ (4)</u> (略) <u>4 ～ 11</u> (略) 第 30 条 ～ 第 31 条 (略) 第 3 章 通知サービス 第 32 条 通知対象口座 契約者が通知明細を取得する取引明細等の対象口座<u>および通知日時</u>は、契約者が当組合に提出する利用申込書に記載のとおりとします。ただし、取引などの異動がなく通知すべき通知明細が存在しない場合、契約者は通知明細の取得ができません。 第 33 条 ～ 第 34 条 (略) 以上

付 則

この規定の改正は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。